

正味財産増減計算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,897,037	416,370		8,313,407
② 特定資産運用益	3,526,744	265		3,527,009
③ 事業収益	2,706,424,211	666,237,664		3,372,661,875
④ 受取補助金等	1,473,931	361,144,451	△ 45,762,792	316,855,590
⑤ 雑収益	675,462	6,260		681,722
⑥ 他会計からの繰入金	45,762,792	0	△ 45,762,792	0
経常収益計	2,765,760,177	1,027,805,010	△ 91,525,584	3,702,039,603
(2) 経常費用				
① 事業費	2,044,198,897	984,572,175	△ 45,762,792	2,983,008,280
② 管理費	230,973,062	68,911,164		299,884,226
③ 他会計への繰出額	45,762,792	0	△ 45,762,792	0
経常費用計	2,320,934,751	1,053,483,339	△ 91,525,584	3,282,892,506
当期経常増減額	444,825,426	△ 25,678,329	0	419,147,097
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	10,798	20,998		31,796
② 引当金戻入益	141,083,075			141,083,075
経常外収益計	141,093,873	20,998	0	141,114,871
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	1	8		9
経常外費用計	1	8	0	9
当期経常外増減額	141,093,872	20,990	0	141,114,862
当期一般正味財産増減額	585,919,298	△ 25,657,339	0	560,261,959
一般正味財産期首残高	5,075,012,148	859,986,015		5,934,998,163
一般正味財産期末残高	5,660,931,446	834,328,676	0	6,495,260,122
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等	0	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	0	0	△ 1,473,931
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	0	0	△ 1,473,931
指定正味財産期首残高	527,642,972	1,000,000,000	0	1,527,642,972
指定正味財産期末残高	526,169,041	1,000,000,000	0	1,526,169,041
III 正味財産期末残高	6,187,100,487	1,834,328,676	0	8,021,429,163

一般会計 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[7,897,037]	[7,932,014]	[△ 34,977]
② 特定資産運用益	[3,526,744]	[4,716,801]	[△ 1,190,057]
③ 事業収益	[2,706,424,211]	[2,688,375,105]	[18,049,106]
労働安定基金収益	2,634,118,910	2,624,620,137	9,498,773
技能研修受講料収益	72,305,301	63,754,968	8,550,333
④ 受取補助金等	[1,473,931]	[1,473,931]	[0]
受取補助金等	1,473,931	1,473,931	0
⑤ 雑収益	[675,462]	[31,702,572]	[△ 31,027,110]
受取利息	208,346	581,992	△ 373,646
研修センター減価償却引当資産評価益	0	12,772,300	△ 12,772,300
港湾労働者年金等給付引当資産評価益	0	17,745,700	△ 17,745,700
ガントリークレーン設置準備引当資産評価益	0	3,600	△ 3,600
雑収益	467,116	598,980	△ 131,864
⑥ 他会計からの繰入金	[45,762,792]	[40,833,602]	[4,929,190]
特別会計事業収益	45,762,792	40,833,602	4,929,190
経常収益計	2,765,760,177	2,775,034,025	△ 9,273,848
(2) 経常費用			
① 事業費	[2,044,198,897]	[2,023,508,679]	[20,690,218]
港湾労働者年金助成金	1,552,757,500	1,583,162,500	△ 30,405,000
職業訓練助成金	42,371,098	35,873,754	6,497,344
技能研修運営費	337,719,775	318,622,964	19,096,811
計算等事務委託費	104,990,514	79,216,433	25,774,081
送金手数料	6,360,010	6,633,028	△ 273,018
② 管理費	[230,973,062]	[190,475,510]	[40,497,552]
役員等報酬	6,680,604		6,680,604
給料手当	98,724,501	108,240,116	△ 9,515,615
賞与引当金繰入額	10,132,672	9,183,170	949,502
退職給付費用	5,160,900	7,204,700	△ 2,043,800
福利厚生費	21,008,746	21,314,729	△ 305,983
会議費	424,501	449,039	△ 24,538
旅費交通費	4,150,700	2,302,600	1,848,100
通信運搬費	1,092,889	977,572	115,317
減価償却費	1,191,041	1,381,593	△ 190,552
調査広報費	6,819,664	2,616,873	4,202,791
図書費	293,916	306,642	△ 12,726
消耗品費	1,205,504	2,068,340	△ 862,836
保守費	2,837,175	1,717,019	1,120,156
印刷製本費	144,493	158,366	△ 13,873
光熱水料費	867,715	872,552	△ 4,837
賃借料	23,411,967	20,611,131	2,800,836
保険料	17,180	9,200	7,980
手数料	8,503,716	7,849,457	654,259
租税公課	1,790,426	3,102,221	△ 1,311,795
研修センター減価償却引当資産評価損	4,443,000		4,443,000
港湾労働者年金等給付引当資産評価損	31,975,400		31,975,400
雑費	96,352	110,190	△ 13,838
③ 他会計への繰出額	[45,762,792]	[40,833,602]	[4,929,190]
特別会計事業費	45,762,792	40,833,602	4,929,190
経常費用計	2,320,934,751	2,254,817,791	66,116,960
当期経常増減額	444,825,426	520,216,234	△ 75,390,808
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	[10,798]	[718,195]	[△ 707,397]
車両運搬具売却益	0	701,998	△ 701,998
什器備品売却益	10,798	16,197	△ 5,399
② 引当金戻入益	[141,083,075]	[]	[141,083,075]
港湾労働者年金引当金戻入益	141,083,075		141,083,075
経常外収益計	141,093,873	718,195	140,375,678
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[1]	[9]	[△ 8]
建物除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	1	8	△ 7
② 港湾労働者年金等給付引当金	[0]	[98,711,110]	[△ 98,711,110]
港湾労働者年金等給付引当金繰入額	0	98,711,110	△ 98,711,110
経常外費用計	1	98,711,119	△ 98,711,118
当期経常外増減額	141,093,872	△ 97,992,924	239,086,796
当期一般正味財産増減額	585,919,298	422,223,310	163,695,988
一般正味財産期首残高	5,075,012,148	4,652,788,838	422,223,310
一般正味財産期末残高	5,660,931,446	5,075,012,148	585,919,298
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	[△ 1,473,931]	[△ 1,473,931]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	△ 1,473,931	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	△ 1,473,931	0
指定正味財産期首残高	527,642,972	529,116,903	△ 1,473,931
指定正味財産期末残高	526,169,041	527,642,972	△ 1,473,931
III 正味財産期末残高	6,187,100,487	5,602,655,120	584,445,367

特別会計正味財産増減計算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	事業主支援等業務	雇用安定事業関係業務	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[416,370]	[]	[416,370]
②特定資産運用益	[265]	[]	[265]
③事業収益	[666,237,664]	[]	[666,237,664]
港湾労働法関係付加金収益	666,237,664		666,237,664
④受取補助金等	[136,780,751]	[224,363,700]	[361,144,451]
受取交付金		224,363,700	224,363,700
受取国庫委託費	91,017,959		91,017,959
委託事業に係る収益	45,762,792		45,762,792
⑤雑収益	[6,260]	[]	[6,260]
受取利息	6,260		6,260
経常収益計	803,441,310	224,363,700	1,027,805,010
(2) 経常費用			
①事業費	[803,947,540]	[180,624,635]	[984,572,175]
研修会等費		3,379,589	3,379,589
派遣事業費		177,245,046	177,245,046
事業主支援業務費	650,000,000		650,000,000
国庫委託費	91,017,959		91,017,959
委託事業に係る費用	45,762,792		45,762,792
その他の業務費	17,166,789		17,166,789
②管理費	[26,591,444]	[42,319,720]	[68,911,164]
給料手当	4,361,337	17,790,818	22,152,155
賞与引当金繰入額	434,334	1,787,834	2,222,168
退職給付費用	403,900	381,000	784,900
福利厚生費	8,672,897	2,647,961	11,320,858
会議費	1,839,713		1,839,713
旅費交通費	88,370	1,070,320	1,158,690
通信運搬費	109,278	994,121	1,103,399
減価償却費	2,126,803	2,596,825	4,723,628
調査広報費	2,587,178		2,587,178
消耗品費	1,372,034	554,990	1,927,024
保守費	6,088	3,763,403	3,769,491
印刷製本費	83,034	391,527	474,561
光熱水料費		289,230	289,230
賃借料	232,305	8,067,039	8,299,344
保険料		7,230	7,230
手数料	47,612	1,837,404	1,885,016
租税公課	4,110,821	53,500	4,164,321
雑費	115,740	86,518	202,258
経常費用計	830,538,984	222,944,355	1,053,483,339
当期経常増減額	△ 27,097,674	1,419,345	△ 25,678,329

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	[20,998]	[20,998]
車両運搬具売却益		20,998	20,998
経常外収益計	0	20,998	20,998
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	[8]	[8]
建物除却損		8	8
経常外費用計	0	8	8
当期経常外増減額	0	20,990	20,990
当期一般正味財産増減額	△ 27,097,674	1,440,335	△ 25,657,339
一般正味財産期首残高	822,751,894	37,234,121	859,986,015
一般正味財産期末残高	795,654,220	38,674,456	834,328,676
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
III 正味財産期末残高	1,795,654,220	38,674,456	1,834,328,676

一般会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…………… 個別法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。
- その他の有価証券
時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は個別法により算定）によっている。
時価のないもの…………… 個別法による原価法によっている。
- (2)固定資産の減価償却の方法
減価償却資産…………… 定額法によっている。
- リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3)引当金の計上基準
賞与引当金…………… 役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担すべき額を計上している。
退職給付引当金…………… 役員及び職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- 港湾労働者年金等給付引当金… 経済動向の変化等に伴い生じる不測の事態に備え、港湾労働者年金の支給原資の不足額に充当するため、計上している。
港湾労働者年金の給付に備え、当事業年度末における年金給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- (4)消費税等の会計処理
消費税等…………… 税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	500,000,000		5,267,724	494,732,276
普通預金		5,267,724		5,267,724
小 計	500,000,000	5,267,724	5,267,724	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	76,897,600	11,169,700	2,492,400	85,574,900
研修センター減価償却引当資産	2,200,000,000		75,000,000	2,125,000,000
港湾労働者年金等給付引当資産	2,620,000,000		40,000,000	2,580,000,000
カントリークレーン設置準備引当資産	200,000,000			200,000,000
新研修センター設置準備引当資産		417,000,000		417,000,000
小 計	5,096,897,600	428,169,700	117,492,400	5,407,574,900
合 計	5,596,897,600	433,437,424	122,760,124	5,907,574,900

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	494,732,276	494,732,276		
普通預金	5,267,724	5,267,724		
小 計	500,000,000	500,000,000		
特定資産				
退職給付引当資産	85,574,900			85,574,900
研修センター減価償却引当資産	2,125,000,000		2,125,000,000	
港湾労働者年金等給付引当資産	2,580,000,000			2,580,000,000
カントリークレーン設置準備引当資産	200,000,000		200,000,000	
新研修センター設置準備引当資産	417,000,000		417,000,000	
小 計	5,407,574,900		2,742,000,000	2,665,574,900
合 計	5,907,574,900	500,000,000	2,742,000,000	2,665,574,900

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,420,134,202	717,622,642	702,511,560
構 築 物	547,497,667	372,796,801	174,700,866
車 両 運 搬 具	464,650,826	390,717,640	73,933,186
機 械 装 置	875,930,963	816,144,741	59,786,222
什 器 備 品	47,584,843	42,082,820	5,502,023
リ ー ス 資 産	6,375,600	6,375,600	0
ソ フ ト ウ ェ ア	24,843,375	16,980,126	7,863,249
合 計	3,387,017,476	2,362,720,370	1,024,297,106

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸 倒 引 当 金 の 当 期 末 残 高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	294,224,240	0	294,224,240
合 計	294,224,240	0	294,224,240

6 保証債務等の偶発債務

港運労使が締結した協定に基づき、平成12年5月から年金額を減額したことを不服として、受給権者の一部から提訴された年金請求事件1件が係争中である。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	494,732,276	543,150,000	48,417,724
合 計	494,732,276	543,150,000	48,417,724

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記載区分
補助金 職業能力開発校 設備整備費等補助金	厚生労働省	27,642,972	0	1,473,931	26,169,041	指定正味財産
合 計		27,642,972	0	1,473,931	26,169,041	

9 関連当事者との取引内容

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	14,699,509	17,947,843	14,699,509		17,947,843
退職給付引当金	76,897,600	11,169,700	2,492,400		85,574,900
港湾労働者年金等給付引当金	2,724,259,397			141,083,075	2,583,176,322

特別会計財務諸表に対する注記

(特別会計)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 個別法による原価法を採用している。但し、債権金額と異なる価額で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…………… 定額法によっている。

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当期負担すべき額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等…………… 税込み方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	700,000,000	828,354	0	700,828,354
普通預金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
定期預金		999,171,646		999,171,646
合計	1,700,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,700,000,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
投資有価証券	700,828,354	828,354	700,000,000
定期預金	999,171,646	999,171,646	
合計	1,700,000,000	1,000,000,000	700,000,000

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	27,369,400	4,110,000	0	31,479,400
減価償却引当資産	183,986	229,044	183,986	229,044
合計	27,553,386	4,339,044	183,986	31,708,444

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	31,479,400			31,479,400
減価償却引当資産	229,044		229,044	
合計	31,708,444		229,044	31,479,400

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,902,106	1,938,115	1,963,991
車両運搬具	17,682,453	11,573,389	6,109,064
什器備品	905,970	774,542	131,428
リース資産	112,428,180	38,850,789	73,577,391
ソフトウェア	39,235,605	26,210,007	13,025,598
合 計	174,154,314	79,346,842	94,807,472

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	110,724,934	0	110,724,934
合 計	110,724,934	0	110,724,934

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
第122回 利付国債	500,828,354	503,953,000	3,124,646
第122回 利付国債	200,000,000	201,581,200	1,581,200
合 計	700,828,354	705,534,200	4,705,846

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
交付金	厚生労働省	0	224,363,700	224,363,700	0	
国庫委託費	厚生労働省	0	91,017,959	91,017,959	0	
合 計		0	315,381,659	315,381,659	0	一般正味財産

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」及び注記4「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,775,507	11,141,839	11,775,507		11,141,839
退職給付引当金	27,369,400	4,110,000	0		31,479,400
合 計	39,144,907	15,251,839	11,775,507		42,621,239